

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

## 週刊新社会

2026年3月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
郵特 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

### 高市首相のフリーハンド許さない 自民党絶対得票率はたったの27%

選挙結果を引きずらない。高市独裁を許さないために、すぐに行動し声を挙げようと、2月22日に市民連合が「信じられる未来へ希望の新しい選択肢 2・22市民と野党の共同アクション」を東京・有楽町で1000人を集めて開いた。

市民連合の共同アクションには新社会党が初めて招かれ、岡崎宏美委員長が参加。田村智子共産党委員長、福島瑞穂社民党



市民連合と立憲政党政首などが共同アクション 2月22日東京都内

党首、石垣のりこ立憲民主参議院議員とともにあいさつした。高良沙哉沖繩の風幹事長はメッセージを寄せた。

#### 民衆あつての政治家

1000人が駅前広場を埋め、発言に「そうだ」と応える声が響く中、菱山南帆子市民連合共同代表は、「高市首相など一部の政治家が市民を無視したあげく焼け野原にし、戦争と独裁の危機に私たちを放置したことは絶対に許せない」と訴え、韓国の「光の革命」デモに参加した経験を踏まえて、「私たち民衆あつての政治家だということを忘れるな」とアピールした。

#### 市民による未来の構想

岡崎宏美委員長は「日本をもっと豊かにするというのが、なら、まず手をつけるべきは、働く人はみんな当たり前に正規の労働者にする事だ。誰もが当たり前に生活できる賃金を、非正規だ、正規だと言わずに、賃金を全部揃えろ」と訴えた。

市民連合共同代表のひとり、佐々木寛新潟国際情報大学教授は、「不安と不信の世界から政治を取り戻すために、私たち市民自身による信じられる未来の構想が必要」と集会をまとめた。

#### 声を挙げ続ける大切さ

衆院選で3分の2超の自民党議席獲得は、小選挙区による選挙制度のゆがみそのもの。全有権者に対する絶対得票率は約27%に過ぎない。立憲勢力がばらばらになったこともその一因だ。これで「国論を二分する政策」を強行されてはたまらない。特に憲法はほとんどの国民の合意がなければ変えてはならない、国の基本法だ。

その憲法の9条に自衛隊を位置付けることは、自衛隊は堂々と世界の戦争に駆り出され、戦後日本が培ってきた平和国家としての評価は地に落ちる。「3・5%の人が本気になれば社会は変えられる」（エリカ・チェノウエスハーバード大学教授の「3・5%の法則」）。次への努力が欠かせない。

福島原発  
事故15年

# すべての原発廃炉！



このような事態を引き起こした国や東京電力の責任を問う裁判は、最高裁がその責任を否定した。そして、ついに政府は25年2月、

## 原子力政策全面転換

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、大津波被害と、福島第1原発事故による広範な放射能汚染。日本が終わったのではないかと不安が東北を中心に覆った。緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）が開されない中、すぐに帰れると着の身着のまま避難した人たちはその後、故郷を、生業を奪われ、住宅支援は自主避難者から打ち切られた。被災者に対し、国も東京電力も未だに謝罪もせず、十分な補償もしていない。

それまで「原子力発電をできる限り低減する」としてきたエネルギー基本計画を転換。「建て替え（リプレース）」も含め、「原子力も最大限活用する」ことを明記した。

政府はこれに先立って23年5月、地球温暖化対策を名目に、GX（グリーン・トランスフォーメーション）脱炭素電源法を成立させた。そこには福島原発事故はなかったかのように、許認可期限を超える運転期間の延長や、新設・更新のための支援制度導入、次世代革新炉の研究開発などを明記した。+

日本は地球温暖化に対するパリ協定に基づいて、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減し、「2050年カーボンニュートラル」を目指している。原発新設には少なくとも20年ばかり、これには間に合わない。

## 危険で割高な原発

その上、24年発表の経産省データで、原発の発電コストは風力や太陽光に負けている。だから政府は原発支援策を打ち出す。民主党政権時に内閣府原子力委員会委員長代理を務めた鈴木達治郎・長崎大学客員教授が引用したコスト比較では2009

年と24年で、原発は123から182へと上がり続け、風力は135から50へ、大規模太陽光は359から61へ激減している。

2024年1月1日、石川県能登半島で大地震が起こった。最大震度6を示した志賀町には休止していた北陸電力志賀原発があり、震源地の珠洲市には原発設置計画があったが、住民の粘り強い運動で建設できなかった。稼働していれば福島事故以上の被害になった可能性があった。この地震で幹線道路も含めて寸断され、港湾も使用不可となり、とても避難できる状況ではなかった。

## 再エネ転換推進を

しかし、原発利権に絡む政官財学の原子力ムラは自重すらない。関西電力は運転開始40年を超えた美浜3号機のリプレースのために25年7月、福島事故後中止していた現地調査を再開。

そして東京電力は今年になって柏崎刈羽原発6号機を再稼働した。再稼働に対して県民の信を問うと公約していた新潟県知事が、公約を翻して県議会に諮るだけでゴーサインを出してしまった。

これにひるまず原発廃止、再エネへの全面転換目ざす運動を強めよう。

週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先



新社会党HP